

ビル管理技術者、理容師、美容師 試験の指定制度関係資料

「厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書(抜粋)

(平成22年11月27日)

指摘1

- 全指定法人は、指定根拠法令の検討を通して、その在り方を全面的に見直す。その検討は、関係する審議会等で行うこととする。
- 指定根拠法令を存置する場合には、その指定先選定理由の情報公開、プロポーザル方式を含む参入要件、新たな指定基準など「新ルール」を制定する。

全国に1つの法人を指定して業務を実施させる指定法人については、介護労働安定センターを代表としてヒアリングを行ったが、そこからは指定された当時とは社会のニーズや状況が変化しており、それに応じて指定法人としての業務内容も逐次見直されているとの説明があった。

各指定法人を取り巻く時代の要請にも変化があるため、業務内容の見直しもさることながら、指定法人として当該業務を実施するという制度自体も検証が必要と思われる。ただし、当該制度の採否は個々の政策と密接に関わるため、個別の検証が必要であり、この作業は関係審議会等で行うべきと考えられる。

また、特定の法人が既得権として長期にわたり指定による業務を実施するのではなく、より適切な法人が選定されるための環境整備も必要ではないかと考えられる。

指摘2

- 国家試験、国家資格等の試験料、登録料等については、指定を受けた法人が効率的に事業を行うのに必要な費用を賄うに足りる適正な料金となるよう見直す。

指定を受けて国家試験業務を実施している公益法人の例として、柔道整復研修試験財団及び社会福祉振興・試験センターからヒアリングを行ったが、そこから、試験料を主たる財源として実施される当該業務において、年度別に見て収支差益があることが明らかになった。

このような公益法人は、試験料等を独占的に得られる特別な地位を付与されているものであるため、まずは、試験料等を試験業務のコストを適正に反映したものにすべきであるが、それにとどまらず、現在のコスト自体が適正かという観点からも、その水準を見直す必要がある。

理容師、美容師、建築物環境衛生管理技術者の資格制度について

理容師

【根拠法令】

理容師法(昭和22年法律第234号)

【職務内容】

頭髪の刈込、顔そり等の方法に容姿を整える業務。

※理容師の免許を受けた者でなければ、理容業をしてはいけない。

【資格取得方法】

理容師国家試験の合格

※受験資格は、理容師養成施設を卒業していることが必要。

【試験実施団体の現状】

財団法人理容師美容師試験研修センター

(平成2年5月指定)

美容師

【根拠法令】

美容師法(昭和32年法律第163号)

【職務内容】

パーマントウエーブ、結髪、化粧等の方法により容姿を美しくする業務。

※美容師の免許を受けた者でなければ、理容業をしてはいけない。

【資格取得方法】

美容師国家試験の合格

※受験資格は、美容師養成施設を卒業していることが必要。

【試験実施団体の現状】

財団法人理容師美容師試験研修センター

(平成2年5月指定)

建築物環境衛生管理技術者

【根拠法令】

建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)

【職務内容】

一定規模以上の百貨店、事務所、学校等に使用する建築物内の環境衛生上の維持管理を全般的に監督する業務。

※法の規制対象となる建物には必ず選任しなければならない。

【資格取得方法】下記のいずれか。

・建築物環境衛生管理技術者試験の合格

※受験資格は、実務経験2年以上。

・建築物環境衛生管理技術者講習会の修了

※受講資格は、学歴又は免許と実務経験の要件を満たすことが必要。

【試験実施団体の現状】

財団法人ビル管理教育センター
(昭和60年3月指定)

指定制度となった背景

理容師・美容師国家試験

建築物環境衛生管理技術者試験

都道府県による実施

国による実施

◆昭和56年に設置された第二次臨時行政調査会による最終答申(昭和58年3月14日)◆

資格制度に関する事務のうち試験事務等は、行政機関の裁量的判断を要するものが少なく、比較的定型的なものが多い一方、行政機関にとってかなりの負担となっているものが少なくないとして、理容師、美容師、建築物環境衛生管理技術者等の21の資格試験事務については指定試験機関制度等の導入を図る等により、その全部又は一部を民間団体等に委譲する。

法改正

法改正

【指定試験機関】平成2年5月指定

財団法人理容師美容師試験研修センター

【指定試験機関】昭和60年3月指定

財団法人ビル管理教育センター

理容師の指定試験機関に係る根拠法令

【理容師法】

第三条 理容師試験は、理容師として必要な知識及び技能について行う。

② 理容師試験は、厚生労働大臣が行う。

③ (略)

④ 前三項に定めるもののほか、理容師試験及び理容師養成施設に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第四条の二 厚生労働大臣は、その指定する者(以下「指定試験機関」という。)に、理容師試験の実施に関する事務(以下「試験事務」という。)を行わせることができる。

② 指定試験機関の指定は、試験事務を行おうとする者の申請により行う。

第四条の三 厚生労働大臣は、前条第二項の規定による申請が次の要件を満たしていると認めるときでなければ、同条第一項の規定による指定をしてはならない。

一 職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二 前号の試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三 申請者が、試験事務以外の業務を行つている場合には、その業務を行うことによつて試験事務が不公正になるおそれがないこと。

② 厚生労働大臣は、前条第二項の規定による申請をした者が、次のいずれかに該当するときは、同条第一項の規定による指定をしてはならない。

一 一般社団法人又は一般財団法人以外の者であること。

二 第四条の十五第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者であること。

三 その役員のうち、次のいずれかに該当する者があること。

イ この法律に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

ロ 第四条の六第二項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者

美容師の指定試験機関に係る根拠法令

【美容師法】

(美容師試験)

第四条 美容師試験は、美容師として必要な知識及び技能について行う。

2 美容師試験は、厚生労働大臣が行う。

3～5 (略) 6 前各項に定めるもののほか、美容師試験、美容師養成施設その他前各項の規定の施行に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(指定試験機関の指定)

第四条の二 厚生労働大臣は、その指定する者(以下「指定試験機関」という。)に、美容師試験の実施に関する事務(以下「試験事務」という。)を行わせることができる。

2 指定試験機関の指定は、試験事務を行おうとする者の申請により行う。

(指定の基準)

第四条の三 厚生労働大臣は、前条第二項の規定による申請が次の要件を満たしていると認めるときでなければ、同条第一項の規定による指定をしてはならない。

一 職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二 前号の試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三 申請者が、試験事務以外の業務を行つている場合には、その業務を行うことによつて試験事務が不公正になるおそれがないこと。

2 厚生労働大臣は、前条第二項の規定による申請をした者が、次のいずれかに該当するときは、同条第一項の規定による指定をしてはならない。

一 一般社団法人又は一般財団法人以外の者であること。

二 第四条の十五第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者であること。

三 その役員のうち、次のいずれかに該当する者があること。

イ この法律に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

ロ 第四条の六第二項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者

建築物環境衛生管理技術者試験の指定試験機関に係る根拠法令

【建築物における衛生的環境の確保に関する法律】

第八条 建築物環境衛生管理技術者試験は、建築物の維持管理に関する環境衛生上必要な知識について行なう。

2 建築物環境衛生管理技術者試験は、厚生労働大臣が行なう。

3 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定試験機関」という。)に、建築物環境衛生管理技術者試験の実施に関する事務(以下「試験事務」という。)の全部又は一部を行わせることができる。

4 厚生労働大臣は、前項の規定により指定試験機関に試験事務の全部又は一部を行わせることとしたときは、当該試験事務の全部又は一部を行わないものとする。

5 (略)

6 建築物環境衛生管理技術者試験の科目、受験手続その他建築物環境衛生管理技術者試験に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(指定試験機関の指定)

第九条の二 第八条第三項の指定は、試験事務を行おうとする者の申請により行なう。

2 厚生労働大臣は、他に指定を受けた者がなく、かつ、申請者が、一般社団法人又は一般財団法人であつて、試験事務を適正かつ確実に実施することができるものと認められるものとして厚生労働省令で定める要件に該当する者でなければ、第八条第三項の指定をしてはならない。

【建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則】

(指定の要件)

第十九条の二 法第九条の二第二項の厚生労働省令で定める要件は、次の各号に掲げるものとする。

一 職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が、試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二 前号の試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三 申請者が、その行う試験事務以外の業務により試験事務を公正に実施することができないおそれがないこと。

四 申請者の役員のうち、次のいずれかに該当する者がいないこと。

イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

ロ 法第九条の三第二項の規定による命令により解任され、解任の日から二年を経過しない者

2 申請者が、法第九条の九の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者であるときは、法第八条第三項の指定を行わないものとする。

指摘1 指定制度の在り方について

- 全指定法人は、指定根拠法令の検討を通して、その在り方を全面的に見直す。
- 指定根拠法令を存置する場合には、その指定先選定理由の情報公開、プロポーザル方式を含む参入要件、新たな指定基準など「新ルール」を制定する。



論点(案)

- 指定制度の存続について
 - ・国の直接実施と指定法人の実施について
- 競争参入と単一又は複数法人の指定について
 - ・公益性、非営利性
 - ・公平性、継続性
 - ・安定性、効率性

指摘2 手数料の見直しについて

■国家試験、国家資格等の試験料、登録料等については、指定を受けた法人が効率的に事業を行うのに必要な費用を賄うに足りる適正な料金となるよう見直す。



論点(案)

- 管理費や人件費等、法人運営全般の効率化
- 試験事業の運営の効率化
 - ・受験者への利便性に配慮した試験地の確保など
 - ・災害等の不測の事態への対応等

理容師・美容師国家試験の実施状況

【手数料】※ 平成21年度に受験手数料改定

実技試験及び筆記試験	30,000円
実技試験のみ ※積算根拠(手数料は端数処理したもの) 人件費6,090円+物件費10,110円	16,200円
筆記試験のみ ※積算根拠(手数料は端数処理したもの) 人件費6,100円+物件費7,700円	13,800円

【過去3回の受験申込者数】※年2回実施

	第21回	第22回	第23回
理容師	1,347人	1,183人	1,362人
美容師	19,702人	8,460人	19,176人

【試験内容】

実技試験

(基礎技術、衛生上の取扱い)

筆記試験

(関係法規・制度、衛生管理、理論など)

【試験事務の収支状況】

(千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入	774,357	856,363	821,214
支出	856,228	668,002	749,490
収支	△82,228	188,361	71,724

【試験問題作成から実施までの過程】

第1回	第2回	
9月～1月	3月～7月	試験問題作成、決定 試験問題作成のための委員会 計4回
5月	11月	官報公示、実技試験課題決定 受験願書受付、資格審査
8月	2月	実技試験実施(全国47か所)
9月	3月	試験実施(全国15か所)、採点 可否判定会議、厚生労働省への結果報告、合格発表

建築物環境衛生管理技術者試験の実施状況

【手数料】 13,900円

※積算根拠(手数料は端数処理したもの)
人件費5,608円+物件費8,334円

【試験内容】

- 試験科目 7科目
(建築物衛生行政概論、建築物の構造概論、建築物の環境衛生、空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除)

- 試験問題数 180問

【過去3年の受験申込者数】※年1回実施

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受験票交付数	11,624人	12,223人	12,664人

【試験事務の収支状況】

(千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入	161,730	173,164	178,033
支出	164,491	167,634	176,715
収支	△2,761	5,530	1,318

【試験問題作成から実施までの過程】

1月 ~3月	次年度実施計画策定	試験委員の選任
4月		試験問題作成開始 (試験委員会)
5月	試験公示(官報) 申請書配布 受付開始	↓ 各科目委員会
6月	申請書受付締切	
7月	書類審査	
8月		↓ 幹事委員会
9月	受験票交付	試験問題決定 (幹事委員会)
10月	試験実施(6地区) 採点 厚生労働省へ結果報告	試験結果検討 (試験委員会)
11月	合格者発表、結果通知	
12月	免状申請との突合	

(財) 理容師美容師試験研修センター役員名簿

平成22年11月1日現在、

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	所属	国家公務員出身者の最終官職(本省課長クラス以上)
理事長	常勤	小早川 隆敏	東京女子医科大学名誉教授	
副理事長	非常勤	西島 正弘	国立医薬品食品衛生研究所長	
常任理事	非常勤	大森 利夫	全国理容生活衛生同業組合連合会理事長	
常任理事	非常勤	鈴木 正壽	社団法人日本理容美容教育センター理事長	
常任理事	非常勤	三根 卓司	全日本美容業生活衛生同業組合連合会理事長	
理事	非常勤	安藤 憲一	弁護士	
理事	非常勤	石川 幸	元広島県保健環境センター所長	
理事	非常勤	小河 孝則	川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科教授	
理事	非常勤	北 義一	社団法人日本義肢協会副理事長	
理事	非常勤	古賀 政利	元福岡県保健福祉部生活衛生課長	
理事	非常勤	坂元 昇	川崎市健康福祉局医務監	
理事	非常勤	塩田 弘文	元大阪府健康福祉部環境衛生課長	
理事	非常勤	徳永 信	公認会計士	
理事	非常勤	並木 能子	財団法人日本交響楽振興財団事務局長	
理事	非常勤	松本 善重	全日本美容業生活衛生同業組合連合会会長	
理事	非常勤	山形 正喜	社団法人日本理容美容教育センター副理事長	
理事	非常勤	鷺谷 一四	全国理容生活衛生同業組合連合会副理事長	
理事	非常勤	渡辺 正幸	元秋田県生活環境文化部生活衛生課長	
監事	非常勤	高橋 元彰	港区代表監査委員	
監事	非常勤	長原 紀子	有限会社長原マーケティング研究所代表	

(財) 理容師美容師試験研修センター評議員名簿

平成22年11月1日現在

(氏名)	(所属)
江部 高廣	元大阪府公衆衛生研究所所長
小澤 壯六	財団法人健康・体力づくり事業財団理事長
川越 宏	社会福祉法人愛泉会副理事長
小宮山 健彦	全国生活衛生営業指導センター専務理事
齋藤 隆	全日本美容業生活衛生同業組合連合会理事
佐藤 和代	城西国際大学経営情報学部教授
下田 智久	財団法人ヒューマンサイエンス振興財団理事長
高橋 敬時	全日本美容業生活衛生同業組合連合会常務理事
田邊 穰	元愛知県衛生部長
谷本 穎昭	社団法人日本理容美容教育センター常任理事
中谷 進	全国理容生活衛生同業組合連合会副理事長
野崎 貞彦	三菱化学メディエンス(株)顧問
橋本 幸一	全国理容生活衛生同業組合連合会副理事長
早川 克巳	元財団法人日本消費者協会会長
二川 哲男	全日本美容業生活衛生同業組合連合会理事
松井 義三	全国理容生活衛生同業組合連合会理事
丸田 和生	国家公務員共済組合連合会常務理事
山中 祥弘	社団法人日本理容美容教育センター常任理事
山本 幸助	社団法人日本理容美容教育センター常任理事

平成22年度事業報告

平成22年度の事業計画に基づく試験事業、免許登録事業、指定講習事業及び出版事業の実施状況並びに理事会等の開催状況は、次のとおりである。

第1 試験事業

1 試験実施状況

事 項		第22回	第23回
官 報 公 告		平成22年 4月30日	平成22年11月 1日
受験願書受付期間		平成22年 5月 6日 } 27日	平成22年11月 5日 } 26日
実技試験 実施日	理容師試験	平成22年 8月 2日 } 3日	平成23年 2月 1日 } 14日
	美容師試験	平成22年 7月26日 } 29日	平成23年 2月 1日 } 10日
筆記試験実施日		平成22年 9月 5日	平成23年 3月 6日
合格発表日		平成22年 9月30日	平成23年 3月31日

2 試験実施結果

第22回試験は、理容師実技試験を39都道府県で、美容師実技試験を47都道府県で、筆記試験を15都道府県で、それぞれ実施した。

第23回試験は、理容師実技試験を35都道府県で、美容師実技試験を47都道府県で、筆記試験を16都道府県で、それぞれ実施した。

(1) 平成22年度実績

区 分	申込者数 A	受験者数 B	合格者数 C	合格率 C÷B
理容師試験 ①	2,545	2,484	1,490	60.0
美容師試験 ②	27,636	26,933	18,747	69.6
合 計 ①+②	30,181	29,417	20,237	68.8

(2) 第22回試験

区 分	申込者数 A	受験者数 B	合格者数 C	合格率 C÷B
理容師試験 ①	1,183	1,150	582	50.6
うち実技試験	1,047	995	850	85.4
うち筆記試験	1,153	1,116	608	54.5
美容師試験 ②	8,460	8,070	3,651	45.2
うち実技試験	7,514	6,884	4,687	68.1
うち筆記試験	7,777	7,378	3,988	54.1
合 計 ①+②	9,643	9,220	4,233	45.9

(3) 第23回試験

区 分	申込者数 A	受験者数 B	合格者数 C	合格率 C÷B
理容師試験 ①	1,362	1,334	908	68.1
うち実技試験	1,078	1,037	930	89.7
うち筆記試験	1,322	1,292	930	72.0
美容師試験 ②	19,176	18,863	15,096	80.0
うち実技試験	17,801	17,340	15,327	88.4
うち筆記試験	18,453	18,117	15,718	86.8
合 計 ①+②	20,538	20,197	16,004	79.2

3 実技試験委員の養成研修事業

(1) 衛生実技試験委員研修会

ア 新任

開催地：全国 8 か所

受講者： 37 人

イ 現任

開催地：全国 12 か所

受講者： 277 人

(2) 理容師実技試験委員研修会

ア 新任

開催地：東京、大阪、福岡

受講者： 12 人

イ 現任

開催地：東京、大阪、福岡

受講者： 201 人

(3) 美容師実技試験委員研修会

ア 主任

開催地：静岡、東京

受講者： 135 人

イ 新任

開催地：全国 22 か所

受講者： 121 人

ウ 現任

開催地：全国 22 か所

受講者： 392 人

第2 免許登録事業

平成22年度における理容師及び美容師免許証の発行件数は次のとおりである。

1 理容師及び美容師免許証の発行件数

(単位：件)

区 分	理容師免許	美容師免許	合 計
新規件数	1,460	18,468	19,928
書換え件数	722	5,180	5,902
再交付件数	417	1,508	1,925
計	2,599	25,156	27,755

第3 指定講習事業

1 指定講習会実施状況

区 分		理容	美容	計
開 催 回 数	単独	1	22	23
	合同	51		51
	計	(52)	(73)	74
受講者数	(人)	1,044	7,582	8,626
修了者数	(人)	1,012	7,281	8,293
再受講による修了者数	(人)	25	236	261

2 修了証書の書換・再交付件数

修了証書の書換1,501件、再交付561件、合計2,062件であった。

第4 出版事業

理容師実技試験課題集及び美容師実技試験課題集の販売部数は、次のとおりである。

(単位：冊)

区 分	理容師	美容師	計
旧課題集	25	72	97
新課題集	2,000	21,120	23,120
合 計	2,025	21,192	23,217

第5 理事会等の開催状況

1 理事会

(1) 第45回理事会 (平成22年6月22日開催)

第1号議案 平成21年度事業報告について

第2号議案 平成21年度決算報告について

第3号議案 評議員の選任について

報告事項 管理理・美容師制度と事業仕分けについて

(2) 第46回理事会 (平成22年10月14日開催)

第1号議案 役員の互選について

第2号議案 役員給与規程の改正について

第3号議案 評議員の補欠選任について

(3) 第47回理事会 (平成23年3月22日開催)

第1号議案 平成23年度事業計画について

第2号議案 平成23年度収支予算及び平成23年度設備投資見込みについ
て

報告事項1 平成22年度事業実施状況について

報告事項2 組織の再編について

報告事項3 検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する総務省の
実地調査について

2 常任理事会

- (1) 第49回常任理事会（平成22年7月8日開催）
役員の公募と選考方法について
- (2) 第50回常任理事会（平成22年7月22日開催）
公募のための職務内容書及び公募による役員選考委員会の設置について

3 評議員会

- (1) 第36回評議員会（平成22年6月22日開催）
 - 第1号議案 平成21年度事業報告について
 - 第2号議案 平成21年度決算報告について
 - 第3号議案 監事の選任について
 - 第4号議案 理事の補欠選任について
 - 報告事項 管理理・美容師制度と事業仕分けについて
- (2) 第37回評議員会（平成22年10月14日開催）
 - 第1号議案 理事の補欠選任について
 - 第2号議案 役員給与規程の改正について
- (3) 第38回評議員会（平成23年3月22日開催）
 - 第1号議案 平成23年度事業計画について
 - 第2号議案 平成23年度収支予算及び平成23年度設備投資見込みについて
 - 報告事項1 平成22年度事業実施状況について
 - 報告事項2 組織の再編について
 - 報告事項3 検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する総務省の実施調査について

4 監査

- (1) 公認会計士監査
 - 第1回期中監査 平成22年12月 1日、2日実施
 - 第2回期中監査 平成23年 4月 5日、6日実施
 - 決算監査 平成23年 5月27日、31日、6月1日実施
- (2) 監事監査（平成23年6月10日実施）
平成22年度の事業報告及び決算について

キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	111,064,007	154,146,517	△ 43,082,510
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	87,188,017	83,184,294	4,003,723
固定資産除却損	6,290,159	861,261	5,428,898
退職給付引当金の増減額	1,225,800	△ 1,034,300	2,260,100
役員退職手当引当金の増減額	△ 6,666,600	2,333,300	△ 8,999,900
売掛金の増減額	△ 19,936,000	△ 15,563,000	△ 4,373,000
未収金の増減額	△ 3,884,435	2,840,444	△ 6,724,879
商品の増減額	1,193,732	1,123,440	70,292
貯蔵品の増減額	4,495,129	9,022,814	△ 4,527,685
前払費用の増減額	△ 2,257,392	△ 21,981	△ 2,235,411
立替金の増減額	△ 187,881	-	△ 187,881
未払金の増減額	△ 23,527,734	△ 106,210,312	82,682,578
未払消費税の増減額	461,200	△ 980,700	1,441,900
前受金の増減額	△ 6,412,400	1,884,950	△ 8,297,350
預り金の増減額	△ 1,333,974	3,604,900	△ 4,938,874
仮受金の増減額	11,345	161,400	△ 150,055
未払法人税等の増減額	△ 240,100	3,583,300	△ 3,823,400
指定正味財産からの振替額	△ 405,070	△ 590,152	185,082
小 計	36,013,796	△ 15,800,342	51,814,138
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産受取利息	405,070	590,152	△ 185,082
指定正味財産増加収入計	405,070	590,152	△ 185,082
事業活動によるキャッシュ・フロー	147,482,873	138,936,327	8,546,546

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産取崩収入	-	-	-
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	8,968,800	13,842,300	△ 4,873,500
役員退職手当引当資産取崩収入	6,666,600	-	6,666,600
敷金・保証金戻り収入			
敷金・保証金戻り収入	3,620,614	1,981,174	1,639,440
投資活動収入計	19,256,014	15,823,474	3,432,540
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
基本財産取得支出	78,000,000	-	78,000,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	11,802,944	40,994,157	△ 29,191,213
一括償却資産購入支出	-	334,180	△ 334,180
ソフトウェア購入支出	31,500,000	61,380,375	△ 29,880,375
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	10,194,600	12,808,000	△ 2,613,400
役員退職手当引当資産取得支出	-	2,333,300	△ 2,333,300
敷金・保証金支出			
敷金・保証金支出	905,000	2,500	902,500
長期前払費用支出			
長期前払費用支出	600,000	-	600,000
投資活動支出計	133,002,544	117,852,512	15,150,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,746,530	△ 102,029,038	△ 11,717,492
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
V 現金及び現金同等物の増減額	33,736,343	36,907,289	△ 3,170,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高	445,240,560	408,333,271	36,907,289
VII 現金及び現金同等物の期末残高	478,976,903	445,240,560	33,736,343

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,070	590,152	△ 185,082
特定資産運用益	525,575	797,395	△ 271,820
試験事業収益	840,868,600	872,605,850	△ 31,737,250
免許登録事業収益	145,797,950	172,008,200	△ 26,210,250
指定講習事業収益	170,043,000	203,971,000	△ 33,928,000
出版事業収益	64,978,500	67,052,500	△ 2,074,000
雑収益	1,577,474	1,705,698	△ 128,224
過年度法人税等還付金	-	21,000	△ 21,000
引当金取崩額	333,800	622,800	△ 289,000
経常収益計	1,224,529,969	1,319,374,595	△ 94,844,626
(2) 経常費用			
事業費	1,064,738,734	1,123,096,190	△ 58,357,456
役員報酬	18,496,675	24,720,000	△ 6,223,325
給料手当	375,012,173	391,495,840	△ 16,483,667
臨時雇賃金	33,166,000	45,889,459	△ 12,723,459
役員退職手当引当金繰入額	-	2,333,300	△ 2,333,300
退職給付費用	9,968,626	12,808,000	△ 2,839,374
役員退職慰労金	1,062,500	-	1,062,500
退職金	1,043,400	3,350,100	△ 2,306,700
福利厚生費	4,742,815	5,075,724	△ 332,909
旅費交通費	66,334,272	44,525,345	21,808,927
会議費	4,532,738	4,204,120	328,618
通信運搬費	58,261,729	63,781,907	△ 5,520,178
減価償却費	86,856,143	82,735,454	4,120,689
消耗什器備品費	882,630	1,631,355	△ 748,725
消耗品費	24,011,763	25,119,542	△ 1,107,779
印刷製本費	42,900,852	38,878,603	4,022,249
光熱水料	5,379,872	5,493,248	△ 113,376
賃借料	100,695,346	110,504,546	△ 9,809,200
保険料	590,994	448,362	142,632
諸謝金	76,838,670	74,404,066	2,434,604
コンピューター処理料	59,382,678	73,217,664	△ 13,834,986
租税公課	3,278,696	1,930,718	1,347,978
委託費	26,976,711	25,113,000	1,863,711
雑役務費	54,354,668	79,761,837	△ 25,407,169
雑費	9,968,533	5,674,000	4,294,533
雑損失	250	-	250

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	31,462,669	30,324,127	1,138,542
役員報酬	4,349,118	4,061,000	288,118
給料手当	9,679,176	9,994,913	△ 315,737
臨時雇賃金	-	1,591	△ 1,591
福利厚生費	326,123	176,429	149,694
退職給付費用	225,974	-	225,974
役員退職慰労金	187,500	-	187,500
旅費交通費	6,055,652	4,132,494	1,923,158
会議費	504,121	328,759	175,362
通信運搬費	460,766	575,683	△ 114,917
減価償却費	331,874	448,840	△ 116,966
消耗什器備品費	21,249	28,181	△ 6,932
消耗品費	335,616	355,861	△ 20,245
印刷製本費	52,825	28,430	24,395
光熱水料	82,001	214,865	△ 132,864
賃借料	855,308	1,921,966	△ 1,066,658
諸謝金	1,290,000	553,000	737,000
租税公課	306,604	182,782	123,822
委託費	4,551,984	-	4,551,984
雑役務費	1,123,369	6,935,926	△ 5,812,557
雑費	723,409	383,407	340,002
経常費用計	1,096,201,403	1,153,420,317	△ 57,218,914
評価損益等調整前当期経常増減額	128,328,566	165,954,278	△ 37,625,712
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	128,328,566	165,954,278	△ 37,625,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6,290,159	861,261	5,428,898
経常外費用計	6,290,159	861,261	5,428,898
当期経常外増減額	△ 6,290,159	△ 861,261	△ 5,428,898
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	122,038,407	165,093,017	△ 43,054,610
法人税・住民税及び事業税	10,704,400	10,944,500	△ 240,100
過年度法人税・住民税及び事業税	270,000	2,000	268,000
当期一般正味財産増減額	111,064,007	154,146,517	△ 43,082,510
一般正味財産期首残高	563,971,872	409,825,355	154,146,517
一般正味財産期末残高	675,035,879	563,971,872	111,064,007

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	405,070	590,152	△ 185,082
一般正味財産への振替額	△ 405,070	△ 590,152	185,082
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	-
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	-
III 正味財産期末残高	778,035,879	666,971,872	111,064,007

正味財産増減計算書内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	試験事業	免許登録事業	指定講習事業	出版事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	-	-	-	-	405,070	405,070
基本財産受取利息	-	-	-	-	405,070	405,070
特定資産運用益	461,944	63,631	-	-	-	525,575
特定資産受取利息	461,944	63,631	-	-	-	525,575
試験事業収益	819,932,380	-	-	-	20,936,220	840,868,600
筆記受験料収益	386,247,104	-	-	-	9,881,896	396,129,000
実技受験料収益	433,473,676	-	-	-	11,054,324	444,528,000
合格証明書交付 手数料収益	211,600	-	-	-	-	211,600
免許登録事業収益	-	141,231,743	-	-	4,566,207	145,797,950
新規登録料収益	-	111,952,265	-	-	3,630,135	115,582,400
書換手数料収益	-	21,443,003	-	-	689,497	22,132,500
再交付手数料収 益	-	7,742,175	-	-	246,575	7,988,750
英文手数料収益	-	94,300	-	-	-	94,300
指定講習事業収益	-	-	165,228,291	-	4,814,709	170,043,000
講習料収益	-	-	150,881,799	-	4,386,201	155,268,000
再受講料収益	-	-	2,335,595	-	67,405	2,403,000
書換手数料収益	-	-	12,010,897	-	361,103	12,372,000
出版事業収益	-	-	-	64,232,997	745,503	64,978,500
課題集販売収益	-	-	-	64,232,997	745,503	64,978,500
雑収益	1,418,440	100,995	57,699	340	-	1,577,474
受取利息	137,320	75	99	-	-	137,494
雑収益	1,281,120	100,920	57,600	340	-	1,439,980
引当金取崩額	333,800	-	-	-	-	333,800
退職給付引当金 取崩額	333,800	-	-	-	-	333,800
経常収益計	822,146,564	141,396,369	165,285,990	64,233,337	31,467,709	1,224,529,969

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	試験事業	免許登録事業	指定講習事業	出版事業		
(2) 経常費用						
事業費	717,165,670	156,611,627	165,262,036	25,699,401	-	1,064,738,734
役員報酬	13,274,086	2,176,079	2,828,903	217,607	-	18,496,675
給料手当	288,261,033	35,398,544	49,688,900	1,663,696	-	375,012,173
臨時雇賃金	23,343,600	6,242,400	3,580,000	-	-	33,166,000
退職給付費用	8,110,719	672,109	1,140,470	45,328	-	9,968,626
役員退職慰労金	762,500	125,000	162,500	12,500	-	1,062,500
退職金	845,154	73,038	125,208	-	-	1,043,400
福利厚生費	3,983,576	273,282	445,197	40,760	-	4,742,815
旅費交通費	62,454,685	406,704	3,408,370	64,513	-	66,334,272
会議費	4,222,763	28,792	234,024	47,159	-	4,532,738
通信運搬費	39,073,043	14,368,281	4,755,809	64,596	-	58,261,729
減価償却費	42,209,038	30,745,615	13,860,007	41,483	-	86,856,143
消耗什器備品費	688,120	157,652	34,203	2,655	-	882,630
消耗品費	20,369,281	1,344,217	2,251,488	46,777	-	24,011,763
印刷製本費	15,323,046	5,070,906	6,413,600	16,093,300	-	42,900,852
光熱水料	3,345,451	1,332,406	691,766	10,249	-	5,379,872
賃借料	60,213,120	18,703,016	21,661,142	118,068	-	100,695,346
保険料	572,094	-	18,900	-	-	590,994
諸謝金	56,548,500	-	20,206,170	84,000	-	76,838,670
コンピューター 処理料	22,609,568	28,605,144	8,167,966	-	-	59,382,678
租税公課	2,779,764	178,190	285,104	35,638	-	3,278,696
委託費	19,946,417	2,655,234	3,897,155	477,905	-	26,976,711
雑役務費	18,682,479	7,916,137	21,144,371	6,611,681	-	54,354,668
雑費	9,547,383	138,881	260,783	21,486	-	9,968,533
雑損失	250	-	-	-	-	250
管理費	-	-	-	-	31,462,669	31,462,669
役員報酬	-	-	-	-	4,349,118	4,349,118
給料手当	-	-	-	-	9,679,176	9,679,176
臨時雇賃金	-	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-	225,974	225,974
役員退職慰労金	-	-	-	-	187,500	187,500
退職金	-	-	-	-	-	-
福利厚生費	-	-	-	-	326,123	326,123
旅費交通費	-	-	-	-	6,055,652	6,055,652
会議費	-	-	-	-	504,121	504,121
通信運搬費	-	-	-	-	460,766	460,766
減価償却費	-	-	-	-	331,874	331,874
消耗什器備品費	-	-	-	-	21,249	21,249
消耗品費	-	-	-	-	335,616	335,616
印刷製本費	-	-	-	-	52,825	52,825
光熱水料	-	-	-	-	82,001	82,001
賃借料	-	-	-	-	855,308	855,308
諸謝金	-	-	-	-	1,290,000	1,290,000
租税公課	-	-	-	-	306,604	306,604
委託費	-	-	-	-	4,551,984	4,551,984
雑役務費	-	-	-	-	1,123,369	1,123,369
雑費	-	-	-	-	723,409	723,409
経常費用計	717,165,670	156,611,627	165,262,036	25,699,401	31,462,669	1,096,201,403
評価損益等調整前 当期経常増減額	104,980,894	△ 15,215,258	23,954	38,533,936	5,040	128,328,566
評価損益等計	-	-	-	-	-	-
当期経常増減額	104,980,894	△ 15,215,258	23,954	38,533,936	5,040	128,328,566

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	試験事業	免許登録事業	指定講習事業	出版事業		
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	5,436,390	853,769	-	-	-	6,290,159
建物造作除却損	2,893,579	-	-	-	-	2,893,579
什器備品除却損	2,440,085	714,234	-	-	-	3,154,319
一括償却資産 除却損	102,726	139,535	-	-	-	242,261
経常外費用計	5,436,390	853,769	-	-	-	6,290,159
当期経常外増減額	△ 5,436,390	△ 853,769	-	-	-	△ 6,290,159
他会計振替額	△ 26,000,000	△ 6,000,000	△ 13,000,000	△ 33,000,000	78,000,000	-
税引前当期一般正味 財産増減額	73,544,504	△ 22,069,027	△ 12,976,046	5,533,936	78,005,040	122,038,407
法人税・住民税 及び事業税	887,540	3,150	5,040	9,803,630	5,040	10,704,400
過年度法人税・住 民税及び事業税	-	-	-	270,000	-	270,000
当期一般正味財産増減額	72,656,964	△ 22,072,177	△ 12,981,086	△ 4,539,694	78,000,000	111,064,007
一般正味財産期首残高	340,249,995	127,080,692	49,596,903	47,044,282	-	563,971,872
一般正味財産期末残高	412,906,959	105,008,515	36,615,817	42,504,588	78,000,000	675,035,879
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	-	-	-	-	405,070	405,070
基本財産受取利息	-	-	-	-	405,070	405,070
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	△ 405,070	△ 405,070
一般正味財産への 振替額	-	-	-	-	△ 405,070	△ 405,070
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	103,000,000	103,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	103,000,000	103,000,000
III 正味財産期末残高	412,906,959	105,008,515	36,615,817	42,504,588	181,000,000	778,035,879

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	478,976,903	445,240,560	33,736,343
売掛金	45,136,000	25,200,000	19,936,000
未収入金	3,896,505	12,070	3,884,435
商品	1,145,309	2,339,041	△ 1,193,732
貯蔵品	2,508,559	7,003,688	△ 4,495,129
前払費用	13,098,270	10,840,878	2,257,392
立替金	431,841	243,960	187,881
流動資産合計	545,193,387	490,880,197	54,313,190
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	78,100,000	100,000	78,000,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	-
投資有価証券	99,900,000	99,900,000	-
基本財産合計	181,000,000	103,000,000	78,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	75,752,800	74,527,000	1,225,800
役員退職手当引当資産	-	6,666,600	△ 6,666,600
受験者減少対策引当資産	446,000,000	446,000,000	-
免許登録者減少対策引当資産	50,000,000	50,000,000	-
特定資産合計	571,752,800	577,193,600	△ 5,440,800
(3) その他固定資産			
建物造作	4,962,341	8,850,762	△ 3,888,421
什器備品	31,165,532	76,584,785	△ 45,419,253
一括償却資産	111,399	1,031,832	△ 920,433
ソフトウェア	118,805,968	118,656,093	149,875
電話加入権	140,000	140,000	-
長期前払費用	636,167	133,167	503,000
敷金	17,508,004	20,227,618	△ 2,719,614
保証金	2,290,550	2,286,550	4,000
その他固定資産合計	175,619,961	227,910,807	△ 52,290,846
固定資産合計	928,372,761	908,104,407	20,268,354
資 産 合 計	1,473,566,148	1,398,984,604	74,581,544

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	48,333,367	71,861,101	△ 23,527,734
未払法人税等	10,704,400	10,944,500	△ 240,100
未払消費税等	964,300	503,100	461,200
前受金	56,280,200	62,692,600	△ 6,412,400
預り金	5,816,572	7,150,546	△ 1,333,974
仮受金	1,678,630	1,667,285	11,345
流動負債合計	123,777,469	154,819,132	△ 31,041,663
2. 固定負債			
退職給付引当金	75,752,800	74,527,000	1,225,800
役員退職手当引当金	-	6,666,600	△ 6,666,600
受験者減少対策引当金	446,000,000	446,000,000	-
免許登録者減少対策引当金	50,000,000	50,000,000	-
固定負債合計	571,752,800	577,193,600	△ 5,440,800
負債合計	695,530,269	732,012,732	△ 36,482,463
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	103,000,000	103,000,000	-
指定正味財産合計	103,000,000	103,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(103,000,000)	(103,000,000)	-
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	-
2. 一般正味財産	675,035,879	563,971,872	111,064,007
(うち基本財産への充当額)	(78,000,000)	(-)	(78,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	778,035,879	666,971,872	111,064,007
負債及び正味財産合計	1,473,566,148	1,398,984,604	74,581,544

貸借対照表内訳表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	試験事業	免許登録事業	指定講習事業	出版事業		
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	322,412,853	108,008,855	39,795,190	8,731,656	28,349	478,976,903
売掛金	-	-	-	45,136,000	-	45,136,000
未収入金	2,598,512	535,703	512,537	249,753	-	3,896,505
商品	-	-	-	1,145,309	-	1,145,309
貯蔵品	570,376	1,693,735	244,448	-	-	2,508,559
前払費用	5,230,784	6,283	7,763,766	10,000	87,437	13,098,270
立替金	390,509	9,394	15,030	1,878	15,030	431,841
流動資産合計	331,203,034	110,253,970	48,330,971	55,274,596	130,816	545,193,387
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
普通預金	-	-	-	-	78,100,000	78,100,000
定期預金	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000
投資有価証券	-	-	-	-	99,900,000	99,900,000
基本財産合計	-	-	-	-	181,000,000	181,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	75,752,800	-	-	-	-	75,752,800
受験者減少対策引当資産	446,000,000	-	-	-	-	446,000,000
免許登録者減少対策引当資産	-	50,000,000	-	-	-	50,000,000
特定資産合計	521,752,800	50,000,000	-	-	-	571,752,800
(3) その他固定資産						
建物造作	4,813,818	148,523	-	-	-	4,962,341
什器備品	29,041,232	2,124,299	1	-	-	31,165,532
一括償却資産	111,399	-	-	-	-	111,399
ソフトウェア	105,848,625	6,374,543	6,582,800	-	-	118,805,968
電話加入権	140,000	-	-	-	-	140,000
長期前払費用	636,167	-	-	-	-	636,167
敷金	13,701,784	1,575,501	1,504,646	726,073	-	17,508,004
保証金	1,747,298	241,372	229,836	72,044	-	2,290,550
その他固定資産合計	156,040,323	10,464,238	8,317,283	798,117	-	175,619,961
固定資産合計	677,793,123	60,464,238	8,317,283	798,117	181,000,000	928,372,761
資 産 合 計	1,008,996,157	170,718,208	56,648,254	56,072,713	181,130,816	1,473,566,148

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	試験事業	免許登録事業	指定講習事業	出版事業		
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	40,591,302	3,749,328	233,964	3,758,773	-	48,333,367
未払法人税等	887,540	3,150	5,040	9,803,630	5,040	10,704,400
未払消費税等	862,836	23,060	36,896	4,612	36,896	964,300
前受金	26,285,550	10,285,400	19,709,250	-	-	56,280,200
預り金	5,675,745	5,550	45,287	1,110	88,880	5,816,572
仮受金	33,425	1,643,205	2,000	-	-	1,678,630
流動負債合計	74,336,398	15,709,693	20,032,437	13,568,125	130,816	123,777,469
2. 固定負債						
退職給付引当金	75,752,800	-	-	-	-	75,752,800
受験者減少対策引当金	446,000,000	-	-	-	-	446,000,000
免許登録者減少対策引当金	-	50,000,000	-	-	-	50,000,000
固定負債合計	521,752,800	50,000,000	-	-	-	571,752,800
負債合計	596,089,198	65,709,693	20,032,437	13,568,125	130,816	695,530,269
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	-	-	-	-	103,000,000	103,000,000
指定正味財産合計	-	-	-	-	103,000,000	103,000,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(103,000,000)	(103,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	412,906,959	105,008,515	36,615,817	42,504,588	78,000,000	675,035,879
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(78,000,000)	(78,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	412,906,959	105,008,515	36,615,817	42,504,588	181,000,000	778,035,879
負債及び正味財産合計	1,008,996,157	170,718,208	56,648,254	56,072,713	181,130,816	1,473,566,148

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高 (本部)	運転資金として使用するものである	460,193
	預 金	普通預金 (本部) みずほ銀行東京中央支店	運転資金として使用するものである	408,488,790
		普通預金 みずほ銀行札幌支店ほか (北海道ブロック事務所 他7事務所)		791,610
		当座預金 みずほ銀行東京中央支店		27,768,589
		郵便振替 ゆうちょ銀行東京貯金事 務センター		33,934,930
		郵便貯金 ゆうちょ銀行		7,532,791
		売掛金	(社)日本理容美容教育セン ター	理・美実技課題集の3月販 売分である
	未収入金	東京レポートセンター	有明フロンティアビルF事務所解 約による敷金の戻りである	3,896,505
	商 品	理・美実技課題集 在庫 2,907部	23年度の販売に使用するも のである	1,145,309
	貯 蔵 品	免許証 7,043枚他	23年度の免許登録者への交 付等に使用するものである	2,508,559
前払費用	23年度事務所賃料等	23年4月分の支払等である	13,098,270	
立替金	職員	社会保険料等立替分である	431,841	
流動資産合計				545,193,387
(固定資産)	基本財産	普通預金 みずほ銀行東京中央支店	基本財産として保有してい る	78,100,000
		定期預金 みずほ銀行東京中央支店	基本財産として満期保有目 的である	3,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	投資有価証券	(政保) 預金保険機構債権 (4年) 第171回 みずほ証券	基本財産として満期保有目的である	99,900,000
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行東京中央支店	職員39名に対する退職金の支払に備えたものである	75,752,800
	受験者減少対策引当資産	普通預金 みずほ銀行東京中央支店	少子化等構造的要因による受験者の減少に備え、今後の財務の安定と試験実施事業の円滑な運営を期するためのものである	446,000,000
その他固定資産	免許登録者減少対策引当資産	普通預金 みずほ銀行東京中央支店	少子化等構造的要因による免許登録者の減少に備え、今後の財務の安定と免許登録事業の円滑な運営を期するためのものである	50,000,000
	建物造作	東京都江東区有明3-7-26 有明フロンティアビル B棟9階の間仕切り等	本部事務所等の造作であり各事業の共用財産として使用している	4,962,341
	什器備品	パソコン51台等 (本部事務所内)	各事業の共用財産として使用している	26,571,044
		パソコン24台等 (北海道ブロック事務所 他7事務所)		4,594,488
	一括償却資産	電話回線移設工事等 (本部事務所内)	各事業の共用財産として使用している	111,399
	ソフトウェア	実技試験支援システム開発等	試験事業として使用している	40,978,438
		免許登録支援システム開発等	免許登録事業として使用している	6,374,543
		指定講習会支援システム開発等	講習会事業として使用している	6,582,800
	電話加入権	人事管理・給与システム他	各事業の共用財産として使用している	64,870,187
本部・地方事務所用 70回線		試験事業の財産として使用している	140,000	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	長期前払費用	山梨倉庫権利金等	試験事業の財産として使用している	636,167
	敷金	有明フロンティアビル (本部事務所)他 6ヶ所	各事業の共用財産である	17,508,004
	保証金	近畿他1事務所及びICカード 乗車券40枚保証金	各事業の共用財産である	2,290,550
固定資産合計				928,372,761
資産合計				1,473,566,148
(流動負債)	未払金	日本通運(株)等に対する 未払額	各事業に供する通信運搬費 等の未払分である	48,333,367
	未払法人税等	22年度分法人税、住民税及 び事業税	出版事業における法人税等 の未払分である	10,704,400
	未払消費税等	22年度分消費税及び地方消 費税	各事業に供する消費税の未 払分である	964,300
	前受金	23年度分講習料等	23年4月開催講習会の受講 料等前受分である	56,280,200
	預り金	源泉所得税、住民税等	3月分職員給与からの預り 金である	5,816,572
	仮受金	免許手数料過誤納入金他		1,678,630
流動負債合計				123,777,469
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員39名に対する退職金の 支払に備えたものである	75,752,800
	受験者減少対策 引当金		少子化等構造的要因による 受験者の減少に備え、今後 の財務の安定と試験実施事 業の円滑な運営を期するた めのものである	446,000,000
	免許登録者減少 対策引当金		少子化等構造的要因による 免許登録者の減少に備え、 今後の財務の安定と免許登 録事業の円滑な運営を期す るためのものである	50,000,000
固定負債合計				571,752,800
負債合計				695,530,269
正味財産				778,035,879

地方事務所明細（再掲）

（１）北海道ブロック事務所

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 みずほ銀行札幌支店	運転資金として使用するものである	40,017
流動資産合計			40,017
(固定資産) その他固定資産 什器備品	北海道札幌市中央区北四条西12 労働福祉会館内4階 パソコン1台等	各事業の共用財産として使用している	284,336
固定資産合計			284,336
資産合計			324,353
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			324,353

（２）東北ブロック事務所

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 みずほ銀行仙台支店	運転資金として使用するものである	140,644
流動資産合計			140,644
(固定資産) その他固定資産 什器備品	宮城県仙台市青葉区本町2丁目 1番8号 第一広瀬ビル7階 パソコン3台等	各事業の共用財産として使用している	776,039
固定資産合計			776,039
資産合計			916,683
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			916,683

(3) 東海ブロック事務所

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 みずほ銀行名古屋中央支店	運転資金として使用するものである	247,360
流動資産合計			247,360
(固定資産) その他固定資産 什器備品	愛知県名古屋市中区丸の内 2-14-20 ザ・スクエア2階 パソコン3台等	各事業の共用財産として使用している	479,591
固定資産合計			479,591
資産合計			726,951
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			726,951

(4) 近畿ブロック事務所

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 みずほ銀行天満橋支店	運転資金として使用するものである	11,722
流動資産合計			11,722
(固定資産) その他固定資産 什器備品	大阪府大阪市中央区谷町1-3-1 双馬ビル4階-401 パソコン7台等	各事業の共用財産として使用している	1,117,248
固定資産合計			1,117,248
資産合計			1,128,970
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			1,128,970

(5) 中国ブロック事務所

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 みずほ銀行広島支店	運転資金として使用するものである	126,828
流動資産合計			126,828
(固定資産) その他固定資産 什器備品	広島県広島市中区紙屋町1-2-27 広島日興ビル6階 パソコン3台等	各事業の共用財産として使用している	647,250
固定資産合計			647,250
資産合計			774,078
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			774,078

(6) 四国ブロック事務所

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 伊予銀行愛媛県庁支店	運転資金として使用するものである	81,550
流動資産合計			81,550
(固定資産) その他固定資産 什器備品	愛媛県松山市本町7丁目2番地 愛媛県本町ビル2階 パソコン2台等	各事業の共用財産として使用している	454,694
固定資産合計			454,694
資産合計			536,244
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			536,244

(7) 北九州ブロック事務所

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 福岡銀行県庁内支店	運転資金として使用するものである	65,140
流動資産合計			65,140
(固定資産) その他固定資産 什器備品	福岡県福岡市博多区千代1-2-4 福岡生活衛生食品会館3階 パソコン3台等	各事業の共用財産として使用している	510,696
固定資産合計			510,696
資産合計			575,836
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			575,836

(8) 沖縄事務所

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 琉球銀行那覇ポート出張所	運転資金として使用するものである	78,349
流動資産合計			78,349
(固定資産) その他固定資産 什器備品	沖縄県那覇市字小禄662番地 沖縄県生活衛生研修センター3階 パソコン2台等	各事業の共用財産として使用している	324,634
固定資産合計			324,634
資産合計			402,983
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			402,983

地方事務所合計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預 金	普通預金 みずほ銀行札幌支店ほか	運転資金として使用するものである	791,610
流動資産合計			791,610
(固定資産) その他固定資産 什器備品	地方事務所内 パソコン24台等	各事業の共用財産として使用している	4,594,488
固定資産合計			4,594,488
資産合計			5,386,098
流動負債合計			-
固定負債合計			-
負債合計			-
正味財産			5,386,098

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当事業年度において計上すべき資産除去債務はございません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法（試験、免許、法人）

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）（出版）

② 貯蔵品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）（試験、免許、指定、出版）

棚卸資産の会計方針の変更

棚卸資産の評価基準及び評価方法は従来より最終仕入原価法による原価法を適用しておりましたが、より正確な払出計算を行うため当事業年度より総平均法による原価法に変更しました。

この変更による正味財産期末残高に対する影響額は僅少であります。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 建物造作・・・定率法（試験、免許、指定、出版、法人）

② 什器備品・・・定率法（試験、免許、指定、出版、法人）

③ 一括償却資産・・・均等償却（試験、免許、指定、出版、法人）

④ ソフトウェア・・・定額法（試験、免許、指定）

⑤ 長期前払費用・・・均等償却（試験）

(5) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております（簡便法）。（試験）

② 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、内規に基づく役員退職手当期末要支給額の100%を計上しております。（試験）

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、当事業年度において該当する取引はありません。

また、上記以外のリース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。（試験、免許、指定、出版、法人）

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。（試験、免許、指定、出版、法人）

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	(会計区分)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	(法人)				
普通預金		100,000	78,000,000	(—)	78,100,000
定期預金		3,000,000	(—)	(—)	3,000,000
投資有価証券		99,900,000	(—)	(—)	99,900,000
小計		103,000,000	78,000,000	(—)	181,000,000
特定資産					
退職給付引当資産	(試験)	74,527,000	10,194,600	8,968,800	75,752,800
役員退職手当引当資産	(試験)	6,666,600	(—)	6,666,600	(—)
受験者減少対策引当資産	(試験)	446,000,000	(—)	(—)	446,000,000
免許登録者減少対策引当資産	(免許)	50,000,000	(—)	(—)	50,000,000
小計		577,193,600	10,194,600	15,635,400	571,752,800
合計		680,193,600	88,194,600	15,635,400	752,752,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	(会計区分)	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	(法人)				
投資有価証券		99,900,000	(99,900,000)	(—)	—
定期預金		3,000,000	(3,000,000)	(—)	—
普通預金		78,100,000	(100,000)	(78,000,000)	—
小計		181,000,000	(103,000,000)	(78,000,000)	—
特定資産					
退職給付引当資産	(試験)	75,752,800	(—)	(—)	(75,752,800)
役員退職手当引当資産	(試験)	(—)	(—)	(—)	(—)
受験者減少対策引当資産	(試験)	446,000,000	(—)	(—)	(446,000,000)
免許登録者減少対策引当資産	(免許)	50,000,000	(—)	(—)	(50,000,000)
小計		571,752,800	(—)	(—)	(571,752,800)
合計		752,752,800	(103,000,000)	(78,000,000)	(571,752,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	(会計区分)	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	(試験)	8,185,955	3,372,137	4,813,818
	(免許)	254,075	105,552	148,523
小計		8,440,030	3,477,689	4,962,341
什器備品	(試験)	158,861,090	129,819,858	29,041,232
	(免許)	8,088,622	5,964,323	2,124,299
	(講習)	8,925,000	8,924,999	1
小計		175,874,712	144,709,180	31,165,532
一括償却資産	(試験)	1,928,372	1,816,973	111,399
	(免許)	225,618	225,618	(-)
小計		2,153,990	2,042,591	111,399
ソフトウェア	(試験)	167,952,225	62,103,600	105,848,625
	(免許)	8,471,895	2,097,352	6,374,543
	(講習)	8,484,000	1,901,200	6,582,800
小計		184,908,120	66,102,152	118,805,968
合計		371,376,852	216,331,612	155,045,240

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	(会計区分)	帳簿価額	時価	評価損益
預金保険機構債権(基本財産)	(法人)	99,900,000	99,935,416	35,416
合計		99,900,000	99,935,416	35,416

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	405,070

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりであります。

前期末		当期末	
現金預金勘定	445,240,560円	現金預金勘定	478,976,903円
現金及び現金同等物	445,240,560円	現金及び現金同等物	478,976,903円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末		当期末	
減価償却費	83,184,294円	減価償却費	87,188,017円

8 その他

(1) 受験者減少対策引当金（試験）

少子化等構造的要因による受験者の減少に備え、今後の財務の安定と試験実施事業の円滑な運営を期するためのものであります。

(2) 免許登録者減少対策引当金（免許）

免許登録申請者は、試験事業及び免許登録事業とにおいて相関関係にあることから少子化等構造的要因による受験者等の減少に備え、今後の財務の安定と免許登録事業の円滑な運営を期するためのものであります。

※ 上記会計区分の（試験）、（免許）、（指定）、（出版）、（法人）は、それぞれ、公益目的事業会計（試験事業、免許登録事業、指定講習事業）、収益事業等会計（出版事業）、法人会計と読み替えます。

財団法人ビル管理教育センター役員名簿

(平成23年11月1日現在)

理事	有永 篤 (非常勤)	株式会社大和研装社代表取締役
理事	石束 勇 (非常勤)	阪神阪急ビルマネジメント株式会社代表取締役社長
理事	一戸 隆男 (非常勤)	興和ビルメンテナンス株式会社代表取締役
理事	猪股 徳臣 (非常勤)	東山興業株式会社取締役社長
理事	岩田 利枝 (非常勤)	東海大学工学部建築学科教授
理事	遠藤 弘良 (非常勤)	東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座教授
理事	加藤 譲 (非常勤)	三菱地所株式会社取締役常務執行役員
理事	坂上 恭助 (非常勤)	明治大学理工学部教授
理事	篠崎 英夫 (非常勤)	国立保健医療科学院名誉院長
理事	高木丈太郎 (非常勤)	三菱地所株式会社相談役
理事	高田 礼子 (非常勤)	聖マリアンナ医科大学予防医学教室教授
理事	辻本 誠 (非常勤)	東京理科大学工学部第二部建築学科教授
理事	仁科 彰則 (非常勤)	東京都健康安全研究センター広域監視部長
理事	三橋 博巳 (非常勤)	日本大学理工学部教授
		(理事 14名)
監事	岡本 圭司 (非常勤)	社団法人日本ビルディング協会連合会常務理事
監事	本多 清治 (非常勤)	中日コプロ株式会社代表取締役会長
		(監事 2名)

平成22年度事業報告

財団法人 ビル管理教育センター

平成22年度事業報告の概要

平成22年度は、講習会事業として、当初180コースを実施する予定であったが、東日本大震災の影響により東京会場での2コースを中止し、178コースについては計画どおり実施した。

その他、試験、検査及び出版等各事業についても、ほぼ計画どおり事業を達成することができた。

1 講習会事業

建築物環境衛生管理技術者講習会を16コース実施し、受講者数は1,448人、知事登録講習会は、新規・再講習会を合わせ162コースを実施し、受講者数は12,069人であった。

なお、建築物環境衛生管理技術者講習会の東京会場3月コース及び貯水槽清掃作業監督者講習会東京会場3月コースの2講習会については、東日本大震災の影響により講習会を中止とした。

2 国家試験事業

平成22年10月3日(日)全国6地区において第40回国家試験を実施し、受験者数10,194人、うち1,700人が合格した。(合格率16.7%)

3 検査事業

室内浮遊粉じん計の較正、水質検査、簡易専用水道検査については計画件数より若干少なかったが、レジオネラ属菌検査については計画件数を上回るなど事業全体としては概ね所期の目的を達成することができた。

4 調査研究事業

センター調査研究として「建築物における室内環境中の微生物に関する調査研究」を実施した。また、22年度よりセンターの調査研究助成事業として「建築物環境衛生管理に関する調査研究」4課題への助成を行い実施したほか、関連学会等との連携を図ることから、学会・研究会等へ参加した。

5 出版及び広報事業

出版事業にあたっては、季刊誌「ビルと環境」を年4回定期的に発行した。また、第38回建築物環境衛生管理全国大会において、定例であるセンター会長表彰の他、センター創立40周年記念として特別会長表彰を行った。

平成22年度事業報告（事業別）

1 講習会事業

(1) 建築物環境衛生管理技術者講習会

講習会の種類	前年度実績		22年度実績	
	コース	受講者数 人	コース	受講者数 人
建築物環境衛生管理技術者講習会	17	1,481	16	1,448

(2) 知事登録講習会

講習会の種類	前年度実績		22年度実績	
	コース	受講者数 人	コース	受講者数 人
新規講習会	50	3,866	53	4,206
① 清掃作業監督者	12	979	11	996
② 空気環境測定実施者	10	454	8	415
③ ダクト清掃作業監督者	2	36	2	39
④ 貯水槽清掃作業監督者	10	1,034	17	1,368
⑤ 排水管清掃作業監督者	3	285	3	288
⑥ 防除作業監督者	5	485	4	438
⑦ 統括管理者	4	297	4	347
⑧ 空調給排水管理監督者	4	296	4	315
再講習会	75	4,638	109	7,863
① 清掃作業監督者	12	919	22	1,809
② 空気環境測定実施者	8	445	12	728
③ ダクト清掃作業監督者	4	75	2	43
④ 貯水槽清掃作業監督者	17	1,356	42	3,151
⑤ 排水管清掃作業監督者	11	503	5	233
⑥ 防除作業監督者	7	552	10	819
⑦ 統括管理者	7	396	11	746
⑧ 空調給排水管理監督者	9	392	5	334
計	125	8,504	162	12,069

講習会合計(1+2)	142	9,985	178	13,517
------------	-----	-------	-----	--------

(3) 22年度地区別開催数(178コース)

札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	沖縄	その他
9	5	68	11	43	6	3	10	3	20

(4) 講習会の円滑な実施

- 1) 各種講習会を適正及び円滑に実施するため、教務委員会等の各種委員会を下記のとおり開催した。

(委員会の開催状況)

- ・教務委員会 1回
- ・試験問題委員会及び各部会 17回
- ・受講資格委員会 20回
- ・修了認定委員会 8回
- ・地区委員会 11回
- ・講師打合せ 7回
- ・各知事登録講習会委員会 32回

- 2) 講習会用実習機材について、複合ガス測定器、粉じん計、マルチ(6項目)測定器を更新したほか、知事登録講習会のうち、清掃作業監督者および貯水槽清掃作業監督者テキストの改訂を行うなど講習会の充実を図った。

(5) 中央協議会への協力

関連団体が行う従事者研修が円滑に実施されるよう、貯水槽管理、排水管清掃および空気調用ダクト管理の各中央協議会の事務局として、テキストの改訂等について協力した。

2. 国家試験事業

建築物衛生法に基づく指定試験機関として、第40回建築物環境衛生管理技術者試験を次のとおり実施した。

試験実施にあたり、試験委員会(問題作成及び合否判定の2回)、幹事委員会(試験問題の選定4回)を開催し、適正、公正な試験の実施に努め、合格基準及び正答については、受験者に送付するとともに、ホームページに掲載し公表した。

また、受験者からの科目別得点等の個人情報の開示請求については、91件の請求があり、個人情報保護規程に基づき開示した。

(1) 試験日程等

- 1) 試験日 平成22年10月3日(日)
- 2) 合格発表日 平成22年11月2日(水)
- 3) 試験地 全国6地区8会場
(札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪府、福岡市)

(2) 受験者数等

① 受験票交付数	② 受験者数	③ 合格者数	④ 受験率 (②/①)	⑤ 合格率 (③/②)
人	人	人	%	%
12,664	10,194	1,700	80.5	16.7
	札幌市 324			
	仙台市 518			
	東京都 5,568			
	名古屋市 825			
	大阪府 2,086			
	福岡市 873			

3. 検査事業

建築物衛生法施行規則に基づく、室内浮遊粉じん計の較正、水質検査並びに水道法に基づく簡易専用水道検査の実施、給湯設備等におけるレジオネラ属菌検査等を以下のとおり実施した。

(各種検査実施件数)

	前年度実績 件	22年度実績 件
室内浮遊粉じん計の較正	6,943	6,877
飲料水の水質検査	1,573	1,421
簡易専用水道の検査	707	644
防錆剤品質規格検査	4	7
レジオネラ属菌の検査	516	547

4. 調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、関連学会等の外部関係機関との連携、技術提供および研究助成を行った。

(1) 調査研究

1) センター調査研究

- ・課題：「建築物における室内環境中の微生物に関する調査研究」
- ・概要：病院・社会福祉施設および事務所ビルにおける微生物の汚染状況と有効な清掃・消毒方法についての検討
- ・計画：21年度・22年度の2ヶ年計画

2) 建築物環境衛生に関する調査研究(助成事業)

①指定調査研究

ア) 課題1 「建築物衛生法における資格の使用実態調査」
研究者：中村 孝之 (社団法人全国ビルメンテナンス協会事業部長)

概要：全国ビルメンテナンス協会の会員企業を対象とし、建築物環境衛生管理技術者および監督者の資格使用の実態を把握し、今後の育成事業の展望を検討するとともに、建築物衛生法改正のバックデータとすることを目的として実態調査を行った。

イ) 課題2 「建築物環境衛生管理基準の設定根拠の検証について」
研究者：東 賢一 (近畿大学医学部環境医学・行動科学研究室講師)

概要：建築物環境衛生管理基準に関する文献調査、実態調査を整理しとりまとめ、その根拠を検証した。なお、調査研究概要については、第38回建築物環境衛生管理全国大会にてセンター調査・研究報告として発表した。

②一般公募調査研究

ア) 課題1 「*Methylobacterium aquaticum* の塩素抵抗性に関する研究」
研究者：古畑 勝則 (麻布大学生命・環境科学部准教授)
概要：従属栄養細菌である*Methylobacterium aquaticum*の水道水中での塩素消毒剤に対する抵抗性について実験を行った。

イ) 課題2 「レジオネラ属菌の培養検査に使用する器材に関する研究」
研究者：今井 絢子 (さいたま市健康科学研究センター)
概要：レジオネラ属菌の培養検査の精度を向上するため機材について実験を行った。

(2) 研究発表、シンポジウム等の開催

全国大会の行事の一環として研究発表集会を開催し、22年度(第38回全国大会)は、調査研究部門10課題、事例報告部門11課題の発表が行われた。

また、シンポジウムについては、「今後の建築物衛生を考える」をテーマに同全国大会において開催した。

(3) 関連学会等との連携

22年度は、関連学会等へ助成を行うとともに、日本公衆衛生学会、日本衛生学会、空気調和・衛生工学会、日本空気清浄協会の各学会等へ参加し、職員の技術、知見の向上を図った。

5. 出版及び広報事業

(1) 出版事業

出版物の編集にあたっては、季刊誌「ビルと環境」、「新貯水槽の衛生管理」、「新版建築物の環境衛生管理」の各編集委員会を開催し内容の検討等を行い、下記のとおり作成、販売を行った。

(22年度の出版及び販売)

書 籍 名	作 成 部	販 売 部
季刊誌「ビルと環境」	6,800	4,300
新版建築物の環境衛生管理(上下巻)	3,900	2,480
新貯水槽の衛生管理	1,700	1,500
レジオネラ症防止指針(第3版)	—	250
特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	—	70

(2) 広報事業

1) 第38回建築物環境衛生管理全国大会

- ・メインテーマ「ビル環境衛生の広がり」
- ・実施 平成23年1月20日(木)、21日(金)
- ・会場 東京(財)日本教育会館
- ・行事 式典、特別講演、シンポジウム、
専門講座、研究発表
- ・参加者数 延べ1,200名(2日間)

2) 大会式典における表彰

- ・建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者
大臣表彰 19名
会長表彰 21名
創立40周年特別会長表彰 98名
- ・優秀課題表彰
研究発表優秀課題6題を表彰(調査研究部門3題、事例報告部門3題)

3) 創立40周年関連行事

- ・創立40周年記念特別会長表彰
運営管理功労者 31名
養成事業功労者 67名

- ・各種シンポジウム
 - 全国大会シンポジウム
テーマ：「今後の建築物衛生を考える」
 - 日本公衆衛生学会総会シンポジウム
テーマ：「建築物衛生法40年を記念して」
 - 日本公衆衛生学会総会／国際サテライトシンポジウム
テーマ：「都市化と公衆衛生」
- ・センター創立40年史を発行

収支計算書総括表

平成22年4月1日から23年3月31日まで

(単位:円)

科目名	合計	一般会計	講習会 特別会計	国家試験 特別会計	調査研究 特別会計	検査収益 特別会計	出版収益 特別会計	退職給付 特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
(1) 基本財産運用収入									
基本財産運用収入合計	2,600,000	2,600,000	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特定資産運用収入									
特定資産運用収入合計	35,749	35,749	-	-	-	-	-	-	-
(3) 事業収入									
事業収入合計	1,092,372,824	-	647,268,000	176,029,600	-	203,086,024	65,989,200	-	-
(4) 雑収入									
雑収入合計	4,086,338	1,597,977	1,531,667	171,510	-	784,772	412	-	-
(5) 他会計からの繰入金収入									
他会計からの繰入金収入合計	-	49,534,512	-	-	33,924,479	-	-	24,651,120	△108,110,111
事業活動収入合計	1,099,094,911	53,768,238	648,799,667	176,201,110	33,924,479	203,870,796	65,989,612	24,651,120	△108,110,111
2. 事業活動支出									
(1) 事業費支出									
事業費支出合計	784,834,967	20,973,174	489,932,088	107,711,566	24,875,234	101,427,514	39,915,391	-	-
(2) 管理費支出									
管理費支出合計	221,749,335	32,750,554	82,466,908	24,949,664	5,920,551	54,824,195	10,940,863	9,896,600	-
(3) 他会計への繰入金支出									
他会計への繰入金支出合計	-	5,494,618	44,389,918	38,991,324	2,218,601	15,980,303	1,035,347	-	△108,110,111
事業活動支出合計	1,006,584,302	59,218,346	616,788,914	171,652,554	33,014,386	172,232,012	51,891,601	9,896,600	△108,110,111
事業活動収支差額	92,510,609	△5,450,108	32,010,753	4,548,556	910,093	31,638,784	14,098,011	14,754,520	-
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
(1) 特定資産取崩収入									
特定資産取崩収入合計	39,499,334	12,356,778	12,401,382	1,832,103	580,356	1,996,848	435,267	9,896,600	-
投資活動収入合計	39,499,334	12,356,778	12,401,382	1,832,103	580,356	1,996,848	435,267	9,896,600	-
2. 投資活動支出									
(1) 特定資産取得支出									
特定資産取得支出合計	90,686,869	4,426,780	28,665,804	3,230,870	910,093	27,974,229	827,973	24,651,120	-
(2) 固定資産取得支出									
固定資産取得支出合計	19,725,846	2,479,890	12,401,382	1,832,103	580,356	1,996,848	435,267	-	-
投資活動支出合計	110,412,715	6,906,670	41,067,186	5,062,973	1,490,449	29,971,077	1,263,240	24,651,120	-
投資活動収支差額	△70,913,381	5,450,108	△28,665,804	△3,230,870	△910,093	△27,974,229	△827,973	△14,754,520	-
III 財務活動収支の部									
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期収支差額	21,597,228	-	3,344,949	1,317,686	-	3,664,555	13,270,038	-	-
前期繰越収支差額	53,469,960	-	24,523,998	35,442,039	-	12,211,312	△18,707,389	-	-
次期繰越収支差額	75,067,188	-	27,868,947	36,759,725	-	15,875,867	△5,437,351	-	-

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から23年3月31日まで

(単位:円)

科目名	合計	一般会計	講習会 特別会計	国家試験 特別会計	調査研究 特別会計	検査収益 特別会計	出版収益 特別会計	退職給付 特別会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産運用益合計	2,373,208	2,373,208	-	-	-	-	-	-	-
② 特定資産運用益									
特定資産運用益合計	35,749	35,749	-	-	-	-	-	-	-
③ 事業収益									
事業収益合計	1,092,372,824	-	647,268,000	176,029,600	-	203,086,024	65,989,200	-	-
④ 雑収益									
雑収益合計	4,086,338	1,597,977	1,531,667	171,510	-	784,772	412	-	-
⑤ 他会計からの繰入額									
他会計からの繰入額合計	-	49,534,512	-	-	33,924,479	-	-	24,651,120	△108,110,111
経常収益合計	1,098,868,119	53,541,446	648,799,667	176,201,110	33,924,479	203,870,796	65,989,612	24,651,120	△108,110,111
(2) 経常費用									
① 事業費									
事業費合計	784,996,766	20,973,174	490,034,824	108,437,883	25,152,828	101,286,408	39,111,649	-	-
② 管理費									
管理費合計	246,189,787	35,415,437	97,659,779	26,118,302	6,504,180	45,441,165	10,399,804	24,651,120	-
③ 他会計への繰出額									
他会計への繰出額合計	-	5,494,618	44,389,918	38,991,324	2,218,601	15,980,303	1,035,347	-	△108,110,111
経常費用合計	1,031,186,553	61,883,229	632,084,521	173,547,509	33,875,609	162,707,876	50,546,800	24,651,120	△108,110,111
当期経常増減額	67,681,566	△8,341,783	16,715,146	2,653,601	48,870	41,162,920	15,442,812	-	-
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	67,681,566	△8,341,783	16,715,146	2,653,601	48,870	41,162,920	15,442,812	-	-
法人税、住民税及び事業税	12,981,600	-	-	-	-	11,921,939	1,059,661	-	-
過年度法人税等	9,963,900	-	-	-	-	9,963,900	-	-	-
当期一般正味財産増減額	44,736,066	△8,341,783	16,715,146	2,653,601	48,870	19,277,081	14,383,151	-	-
一般正味財産期首残高	1,056,599,454	736,368,324	198,288,772	48,977,601	569,189	142,734,256	△2,188,096	△68,150,592	-
一般正味財産期末残高	1,101,335,520	728,026,541	215,003,918	51,631,202	618,059	162,011,337	12,195,055	△68,150,592	-
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	1,104,335,520	731,026,541	215,003,918	51,631,202	618,059	162,011,337	12,195,055	△68,150,592	-

貸借対照表総括表
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目名	一般会計	講習会特別会計	国家試験特別会計	調査研究特別会計	検査収益特別会計	出版収益特別会計	退職給付特別会計	内部取引消去	合計
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	85,930,130	17,182,402	704,797	338	10,836,528	3,376,389	-	-	118,030,584
未収金	-	1,491,525	-	-	-	57,000	-	-	1,548,525
前払費用	1,572,270	11,988,638	962,435	232,428	3,641,390	309,905	-	-	18,707,068
仮払金	-	3,202,917	-	-	-	-	-	-	3,202,917
売掛金	-	-	-	-	28,774,870	-	-	-	28,774,870
貸倒引当金	-	-	-	-	△2,079,928	-	-	-	△2,079,928
一般用資産	-	-	-	-	-	11,319,751	-	-	11,319,751
一般会計	-	113,234,534	38,957,864	-	48,479,308	-	-	△200,671,706	-
講習会特別会計	-	-	-	12,152,572	3,106,958	61,356,840	11,142,306	△87,758,676	-
国家試験特別会計	-	33,392,978	-	15,713,711	-	2,843,605	5,743,711	△57,894,005	-
調査研究特別会計	26,727,272	-	-	-	-	946,019	2,218,601	△29,891,892	-
検査収益特別会計	-	-	54,505,526	1,987,356	-	-	4,338,597	△60,831,479	-
出版収益特別会計	68,903,496	-	-	-	-	-	-	△70,885,830	-
退職給付特別会計	23,398,562	-	-	-	-	-	-	△23,398,562	-
流動資産合計	206,531,730	180,492,994	95,130,622	30,086,405	93,706,113	80,209,509	24,478,562	△531,132,150	179,503,785
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
普通預金	300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	300,000,000
投資有価証券	300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	300,000,000
基本財産合計	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-	600,000,000
(2) 特定資産									
退職給付引当資産	-	-	-	-	-	-	165,531,969	-	165,531,969
減価償却引当資産	8,397,517	83,888,507	8,313,036	743,035	95,330,087	2,711,365	-	-	199,383,547
保健文化賞堂記念基金	107,159,219	-	-	-	-	-	-	-	107,159,219
特定資産合計	115,556,736	83,888,507	8,313,036	743,035	95,330,087	2,711,365	165,531,969	-	472,074,735
(3) その他固定資産									
建物附属設備	6,553,818	44,885,622	3,949,849	26,152	19,017,143	840,970	-	-	75,273,554
車両運搬具	-	-	-	-	38,164	-	-	-	38,164
什器備品	4,132,332	27,233,400	2,347,823	1,012,409	12,959,167	615,527	-	-	48,300,658
ソフトウェア	54,740	2,994,207	40,032	-	293,265	428,750	-	-	3,810,994
電話加入権	568,900	-	-	-	-	-	-	-	568,900
保証金	3,740,593	35,824,076	3,318,050	70,344	21,316,445	2,530,452	-	-	66,797,960
投資有価証券	539,081	-	-	-	-	-	-	-	539,081
その他固定資産合計	15,589,464	110,937,305	9,653,754	1,108,905	53,624,184	4,415,699	-	-	195,329,311
固定資産合計	731,146,200	194,825,812	17,966,790	1,851,940	148,954,271	7,127,064	165,531,969	-	1,287,404,046
資産合計	937,677,930	375,318,806	113,097,412	31,938,345	242,660,384	87,336,573	190,010,531	△531,132,150	1,446,907,831
II 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	4,076,911	20,249,426	151,572	194,513	14,039,833	2,298,329	1,080,000	-	42,090,584
仮受金	-	35,000	-	-	2,958,934	-	-	-	2,993,934
前受金	-	43,695,000	525,320	-	-	1,142,950	-	-	45,363,270
預り金	1,783,113	885,945	-	-	-	-	-	-	2,669,058
買引当金	119,859	7,690,841	3,095,313	1,233,881	2,818,801	814,409	-	-	15,772,904
一般会計	-	-	-	26,727,272	-	68,903,496	23,398,562	△119,029,330	-
講習会特別会計	113,234,534	-	33,392,978	-	-	-	-	△148,627,512	-
国家試験特別会計	38,957,864	-	-	-	54,505,526	-	-	△93,463,390	-
調査研究特別会計	-	12,152,572	15,713,711	-	1,987,356	-	-	△29,853,639	-
検査収益特別会計	48,479,308	-	-	-	-	946,987	-	△52,533,253	-
出版収益特別会計	-	61,356,840	2,843,605	946,019	-	-	-	△65,146,464	-
退職給付特別会計	-	11,142,306	5,743,711	2,218,601	4,338,597	1,035,347	-	△24,478,562	-
流動負債合計	206,651,389	160,314,888	61,466,210	31,320,286	80,649,047	75,141,518	24,478,562	△531,132,150	108,889,750
2. 固定負債									
退職給付引当金	-	-	-	-	-	-	233,682,561	-	233,682,561
固定負債合計	-	-	-	-	-	-	233,682,561	-	233,682,561
負債合計	206,651,389	160,314,888	61,466,210	31,320,286	80,649,047	75,141,518	258,161,123	△531,132,150	342,572,311
III 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
寄附金	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,000,000)
2. 一般正味財産									
(うち基本財産への充当額)	728,026,541	215,003,918	51,631,202	618,059	162,011,337	12,195,055	△88,150,592	(-)	1,101,335,520
(うち特定資産への充当額)	(115,556,736)	(83,888,507)	(8,313,036)	(743,035)	(95,330,087)	(2,711,365)	(-)	(-)	(306,542,766)
正味財産合計	731,026,541	215,003,918	51,631,202	618,059	162,011,337	12,195,055	△88,150,592	(-)	1,104,335,520
負債及び正味財産合計	937,677,930	375,318,806	113,097,412	31,938,345	242,660,384	87,336,573	190,010,531	△531,132,150	1,446,907,831

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

勘定科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	409,968	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	101,803,920	
普通預金 みずほ銀行	14,691,538	
普通預金 三井住友銀行	776,678	
郵便預金 ゆうちょ銀行	348,480	
現金預金合計	118,030,584	
未収金	1,548,525	
前払費用	18,707,066	
仮払金	3,202,917	
売掛金	28,774,870	
貸倒引当金	△ 2,079,928	
一般用図書	11,319,751	
流動資産合計		179,503,785
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	150,000,000	
普通預金 みずほ銀行	150,000,000	
投資有価証券 国債 第250回	200,000,000	
投資有価証券 国債 第253回	100,000,000	
基本財産合計	600,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 三菱東京UFJ銀行	165,531,969	
減価償却引当資産 三菱東京UFJ銀行	199,383,547	
保健文化賞受賞記念基金 三菱東京UFJ銀行	107,159,219	
特定資産合計	472,074,735	
(3) その他固定資産		
建物附属設備	75,273,554	
車両運搬具	38,164	
什器備品	48,300,658	
ソフトウェア	3,810,994	
電話加入権	568,900	
保証金	66,797,960	
投資有価証券	539,081	
その他固定資産合計	195,329,311	
固定資産合計		1,267,404,046
資産合計		1,446,907,831
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	42,090,584	
仮受金	2,993,934	
前受金	45,363,270	
預り金	2,669,058	
賞与引当金	15,772,904	
流動負債合計		108,889,750
2. 固定負債		
退職給付引当金	233,682,561	
固定負債合計		233,682,561
負債合計		342,572,311
正味財産		1,104,335,520

